

2021 年 10－12 月期（2 次速報）GDP 予測について

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

エコノミスト 前田 和孝

1. 10－12 月期実質 GDP 成長率（2 次速報）はほぼ変わらないと予想

内閣府から 3 月 9 日に発表予定の 2021 年 10－12 月期実質 GDP 成長率（2 次速報）は前期比+1.3%（年率換算：+5.5%）と、1 次速報からほぼ変わらないと予想する。

需要項目別に見ると、民間企業設備投資は 1 次速報の前期比+0.4%から同+0.6%へ小幅上方修正されると予想する。本日発表された 10－12 月期の法人企業統計の設備投資（除くソフトウェア）は前年比+5.5%と、前期から伸びが加速した。季節調整済前期比も+3.4%と、2 四半期ぶりにプラスに転じており、1 次速報時点での設備投資の需要側推計値を上回ったとみられる。

公的固定資本形成は、12 月の建設総合統計（公共）における出来高総計が前年比▲13.1%と、大きく落ち込んだことを受けて、1 次速報の同▲3.3%から同▲3.9%へ下方修正されると見込む。民間在庫投資の寄与度は、1 次速報の▲0.1%ポイントから変わらないと予想する。

2. ウクライナ情勢が日本の景気回復を下押しする可能性

2022 年 1－3 月期は、オミクロン株の感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の発令により、対面サービス産業を中心に個人消費が再度軟化すると予想する。半導体や輸入部品の調達難により国内主要自動車メーカーは 3 月までの減産を発表しており、設備投資や輸出にも下押し圧力がかかるのは避けられず、0%近傍の成長率を見込む。

4－6 月期の景気は、オミクロン株の感染拡大にピークアウトの兆しが見えてきていることもあり、ペントアップディマンド（繰越需要）の発現や供給制約の緩和が下支えする形で持ち直すとする。

もっとも、ここにきてロシアのウクライナ侵攻が世界経済全体の新たな脅威となっており、日本経済も打撃を被る可能性が高まっている。すでに原油価格は 8 年半ぶりの水準まで上昇しており、これが家計の実質購買力のさらなる低下を招くほか、企業業績を圧迫することで設備投資計画に影響を与える可能性もある。ウクライナ情勢の展開次第ではあるが、日本の景気回復ペースが従来の見通しを下回る可能性が高まりつつある。

実質GDP成長率予測

(前期比：%)	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12 (1次速報)	→予測	
						21/12 (2次速報)	寄与度
実質GDP	1.8	-0.5	0.6	-0.7	1.3	1.3	-
前期比年率	7.5	-2.1	2.4	-2.7	5.4	5.5	-
民間最終消費支出	1.6	-0.8	0.7	-0.9	2.7	2.7	1.4
民間住宅投資	-0.1	0.9	1.0	-1.6	-0.9	-0.9	-0.0
民間設備投資	1.2	0.4	2.0	-2.4	0.4	0.6	0.1
政府最終消費支出	0.8	-0.6	0.7	1.1	-0.3	-0.3	-0.1
公的固定資本形成	2.0	-1.6	-3.3	-3.0	-3.3	-3.9	-0.2
民間在庫品増加(寄与度)	-0.2	0.1	0.0	0.1	-0.1	-	-0.1
純輸出(寄与度)	0.8	-0.1	-0.1	0.1	0.2	-	0.2
財貨・サービスの輸出	10.7	2.2	3.1	-0.3	1.0	1.0	0.2
財貨・サービスの輸入	5.5	3.0	3.8	-0.9	-0.3	-0.3	0.1
内需(寄与度)	1.1	-0.4	0.7	-0.8	1.1	-	1.1
名目GDP	1.3	-0.4	0.2	-1.0	0.5	0.5	-
前期比年率	5.2	-1.6	0.9	-4.1	2.0	2.0	-
GDPデフレーター(前年同期比)	0.2	-0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.3	-

(出所) 内閣府より明治安田総研作成

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411